

# 平成20年度事業報告

## 1. 事業の状況

米国発サブプライム問題から、その後のリーマンショック、100年に一度と言われる世界的大不況に遭遇し、日本国内も株安、円高が加速、当基金の基本財産運用収入は急激な低下をきたし、前年度実績比56,735,521円減収の39,668,162円となった。

助成事業については、共同事業のプロナトゥーラ・ファンド28件26,120千円、ナショナル・トラスト活動5件18,707千円を実施、自主事業としては有力保護団体4団体に対し、12,000千円の助成、直接助成としては、小笠原諸島世界自然遺産登録に向けての外来種対策(2年目)10,000千円のほか、今年度は特にシカの食害から高山植物等を守る対策の為の調査・研究、活動に重点的に助成を行った。総計48件76,002千円(前年度52件68,865千円)の助成を実施した。

## 2. 事業の内容

### I 共同助成事業

#### ①プロナトゥーラ・ファンド助成

(財) 自然保護助成基金と (財) 日本自然保護協会で行なう一般公募による共同助成事業。

合計28件 26,120千円

#### ②ナショナル・トラスト活動助成

(財) 自然保護助成基金と (社) 日本ナショナル・トラスト協会で行なう一般公募による共同助成事業

合計5件 18,707千円

### II 自主助成事業

#### ①有力保護団体助成

(財) 日本自然保護協会 2件 4,000千円

(財) 山階鳥類研究所 1件 2,000千円

(財) 世界自然保護基金ジャパン 3件 4,000千円

国際環境NGO・FoE JAPAN 2件 2,000千円

合計8件 12,000千円

#### ②直接助成

当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究および活動への直接助成

合計7件 19,175千円

### 以上 I と II の総計

48件 76,002千円

### Ⅲ その他の事業

- ①第14回P.Nファンド助成成果発表会の開催（懇親会含む）  
主催：（財）自然保護助成基金・（財）日本自然保護協会  
日時：2008年12月6日（土） 10：00～19：00  
場所：青山こどもの城（渋谷区）  
出席者：100名超
- ②プロナトゥーラ・ニュース（年1回）の発行
- ③創立15周年記念パンフレットの発行

# 平成20年度 収支計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成20年度予算額	平成20年度決算額	差 異
<b>1. 収入の部</b>			
1. 基本財産運用収入	39,000,000	39,668,162	△ 668,162
2. 運用財産運用収入	300,000	349,004	△ 49,004
3. 雑収入	-	151,667	△ 151,667
4. 事業実施積立預金取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
当期収入合計 (A)	48,300,000	49,168,833	△ 868,833
<b>2. 支出の部</b>			
<b>1. 事業費</b>	<b>84,000,000</b>	<b>81,962,116</b>	<b>2,037,884</b>
PNファンド公募助成	(26,000,000)	(26,120,000)	(△ 120,000)
ナショナル・トラスト活動助成	(19,000,000)	(18,705,500)	(294,500)
有力保護団体助成	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
緊急且重要な直接助成	(20,000,000)	(19,175,000)	(825,000)
事業管理費	(7,000,000)	(5,961,616)	(1,038,384)
<b>2. 管理費</b>	<b>22,500,000</b>	<b>21,371,904</b>	<b>1,128,096</b>
人件費	(14,000,000)	(13,454,384)	(545,616)
事務費	(8,500,000)	(7,917,520)	(582,480)
<b>3. 特定預金支出</b>	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>
退職給付積立預金支出	(400,000)	(400,000)	(0)
<b>4. 予備費</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>
当期支出合計 (B)	107,200,000	103,734,020	3,465,980
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 58,900,000	△ 54,565,187	△ 4,334,813
前期繰越収支差額 (D)	58,903,910	58,903,910	0
次期繰越収支差額 (C) + (D)	3,910	4,338,723	△ 4,334,813

# 正味財産増減計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,668,162	96,403,683	△ 56,735,521
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	242,014	151,974	90,040
③ 雑収益			
受取利息	41,494	129,014	△ 87,520
有価証券運用益	65,496	104,364	△ 38,868
雑収益	151,667	592,162	△ 440,495
④ 引当金戻入額			
事業実施引当金戻入額	9,000,000	-	9,000,000
経常収益計	49,168,833	97,381,197	△ 48,212,364
(2) 経常費用			
① 事業費			
活動助成金	76,000,500	68,865,500	7,135,000
主催事業費	641,681	644,506	△ 2,825
事業費－旅費交通費	212,475	132,510	79,965
事業費－通信運搬費	-	3,410	△ 3,410
事業費－支払手数料	107,460	100,050	7,410
事業費－P. N. F. 分担金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	81,962,116	74,745,976	7,216,140
② 管理費			
役員報酬	2,640,000	2,640,000	0
給料手当	9,600,000	5,850,000	3,750,000
法定福利費	1,214,384	856,506	357,878
退職給付費用	400,000	400,000	0
旅費交通費	1,642,264	1,250,690	391,574
通信運搬費	557,314	535,446	21,868
消耗品費	101,335	146,638	△ 45,303
賃借料	3,240,000	3,180,000	60,000
新聞図書費	52,108	82,415	△ 30,307
顧問料	819,000	833,700	△ 14,700
PNニュース改訂版制作費	134,150	163,140	△ 28,990
会議費	136,339	134,379	1,960
手数料	41,615	57,820	△ 16,205
諸会費	53,500	53,500	0
創立15周年記念事業費	603,975	-	603,975
減価償却費	85,709	83,097	2,612
賃借更新料償却費	16,250	-	16,250
雑費	151,620	235,669	△ 84,049
管理費計	21,489,563	16,503,000	4,986,563
経常費用計	103,451,679	91,248,976	12,202,703
当期経常増減額	△ 54,282,846	6,132,221	△ 60,415,067
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損引当金繰入額	-	30,000,000	△ 30,000,000
② 固定資産売却損	40,304	-	40,304
経常外費用計	40,304	30,000,000	△ 29,959,696
当期経常外増減額	△ 40,304	△ 30,000,000	29,959,696
当期一般正味財産増減額	△ 54,323,150	△ 23,867,779	△ 30,455,371
一般正味財産期首残高	59,436,876	83,304,655	△ 23,867,779
一般正味財産期末残高	5,113,726	59,436,876	△ 54,323,150
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>	2,005,113,726	2,059,436,876	△ 54,323,150

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	14,661,059	43,357,448	△ 28,696,389
未収収益	6,920,334	12,629,223	△ 5,708,889
MMF (大和証券公社債投信)	-	20,168,423	△ 20,168,423
流動資産合計	21,581,393	76,155,094	△ 54,573,701
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	950,000	550,000	400,000
事業実施積立預金	41,000,000	50,000,000	△ 9,000,000
基本財産評価損積立預金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	71,950,000	80,550,000	△ 8,600,000
(3) その他固定資産			
什器備品	361,697	337,410	24,287
電話架設権	149,968	149,968	0
長期前払費用	217,750	-	217,750
その他固定資産合計	729,415	487,378	242,037
固定資産合計	2,072,679,415	2,081,037,378	△ 8,357,963
<b>資産合計</b>	<b>2,094,260,808</b>	<b>2,157,192,472</b>	<b>△ 62,931,664</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払助成金	17,016,000	17,065,000	△ 49,000
預り金	181,082	140,596	40,486
流動負債合計	17,197,082	17,205,596	△ 8,514
2. 固定負債			
退職給付引当金	950,000	550,000	400,000
事業実施引当金	41,000,000	50,000,000	△ 9,000,000
基本財産評価損引当金	30,000,000	30,000,000	0
固定負債合計	71,950,000	80,550,000	△ 8,600,000
<b>負債合計</b>	<b>89,147,082</b>	<b>97,755,596</b>	<b>△ 8,608,514</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	0
2. 一般正味財産	5,113,726	59,436,876	△ 54,323,150
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	<b>2,005,113,726</b>	<b>2,059,436,876</b>	<b>△ 54,323,150</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,094,260,808</b>	<b>2,157,192,472</b>	<b>△ 62,931,664</b>

# 財産目録

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I. 資産の部</b>			<b>2,094,260,808</b>
1. 流動資産		21,581,393	
①現金	59,501		
②普通預金	14,601,558		
三井住友銀行渋谷支店	(13,748,119)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(853,439)		
③未収収益	6,920,334		
2. 固定資産		2,072,679,415	
(1) 基本財産			
①有価証券(金融債)	2,000,000,000		
(2) 特定資産			
①退職給付積立預金	950,000		
②事業実施積立預金	41,000,000		
③基本財産評価損積立預金	30,000,000		
(3) その他固定資産			
①什器備品	361,697		
②電話架設権	149,968		
③長期前払費用	217,750		
<b>II. 負債の部</b>			<b>89,147,082</b>
1. 流動負債		17,197,082	
①未払助成金	17,016,000		
②預り金	181,082		
2. 固定負債		71,950,000	
①退職給付引当金	950,000		
②事業実施引当金	41,000,000		
③基本財産評価損引当金	30,000,000		
<b>正味財産 合計 (I - II)</b>			<b>2,005,113,726</b>

# 平成 2 1 年度事業計画

## 1. 事業の状況

米国発、サブプライムローンに端を発し、リーマンショック以降金融不安、経済危機、景気後退は全世界に広がり日本国内の株安、円高傾向は一挙に進み、当分の間継続されると予想され、基本財産運用収入ははなはだしく減少し、33,000 千円（前年度補正予算比△6,000 千円）前後となる見込み。

事業においても縮小せざるを得ないものの、事業実施積立預金を取崩し、従来通り自然環境保全に資する調査・研究、活動助成およびナショナルトラスト活動助成を継続する。

## 2. 事業の内容

### (1) プロ・ナトゥーラ・ファンドによる一般公募助成

国内調査研究助成	}	総 額	20,000 千円
国内活動助成			
海外助成			

### (2) ナショナル・トラスト活動助成

絶滅が危惧される種や、貴重な生態系の保護のために必要な私有地を買取りまたは借り上げ、私的保護区（ナショナル・トラスト）とする資金の公募助成（(社)日本ナショナル・トラスト協会との共同事業）

10,000 千円

### (3) 有力保護団体に対する直接助成

0 円

### (4) 当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究あるいは活動への直接助成

11,000 千円

以上 (1) ~ (4) の助成額合計

41,000 千円

その他の事業関係

・ P.N. ファンド助成成果発表会を 12 月初旬に開催の予定（開催場所未定）

以上

## 平成21年度 収支予算

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成21年度予算額	平成20年度予算額	差 異
<b>1. 収入の部</b>			
1. 基本財産運用収入	33,000,000	39,000,000	△ 6,000,000
2. 運用財産運用収入	100,000	300,000	△ 200,000
3. 事業実施積立預金取崩収入	41,000,000	9,000,000	32,000,000
当期収入合計 (A)	74,100,000	48,300,000	25,800,000
前期繰越収入差額	4,338,723	58,903,910	△ 54,565,187
収入合計 (B)	78,438,723	107,203,910	△ 28,765,187
<b>2. 支出の部</b>			
<b>1. 事業費</b>	<b>48,000,000</b>	<b>84,000,000</b>	<b>△ 36,000,000</b>
PNファンド公募助成	(20,000,000)	(26,000,000)	(△6,000,000)
ナショナル・トラスト活動助成	(10,000,000)	(19,000,000)	(△9,000,000)
有力保護団体助成	(0)	(12,000,000)	(△12,000,000)
緊急且重要な直接助成	(11,000,000)	(20,000,000)	(△9,000,000)
事業管理費	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
<b>2. 管理費</b>	<b>22,650,000</b>	<b>22,500,000</b>	<b>150,000</b>
人件費	(15,000,000)	(14,000,000)	(1,000,000)
事務費	(7,650,000)	(8,500,000)	(△850,000)
<b>3. 特定預金支出</b>	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>
退職給与積立預金支出	(400,000)	(400,000)	(0)
<b>4. 予備費</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
当期支出合計 (C)	71,350,000	107,200,000	△ 35,850,000
当期収支差額 (A) - (C)	2,750,000	△ 58,900,000	61,650,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	7,088,723	3,910	7,084,813